

令和5年度「第2回技術交流会議」（農林水産省情報分析官との情報交換会）開催

技術移転部 教授 島崎昌彦

去る2月9日（金）農村工学研究部門において、農林水産省農村振興局、関東農政局の7名の「情報分析官」（農村資源情報分析官、土地改良情報分析官、海外農業農村開発情報分析官、政策情報分析官、農村整備情報分析官、災害情報分析官、国営事業情報分析官）との情報交換のための、令和5年度「第2回技術交流会議」を開催しました。関連の国立研究開発法人である国際農林水産業研究センター（JIRCAS）からも関連分野の研究者にご参加頂きました。この会議は平成23年度より基本的に毎年2回開催してきています。今回も主要メンバーは対面参加とし、Web会議も併用するハイブリッド形式となりました。

情報分析官の方々は、高度に専門的な知識と経験を元に政策検討のための助言・提言を行うために、現在の農業事情に即した課題を設定し、情報を収集・分析されています。本会議では、各分析官の課題の内容や分析状況、および農村工学研究部門における研究成果を共有し、意見および情報の交換を行っております。これにより、情報分析官の方々には研究者の立場からの意見や情報をご活用頂き、また、農村工学研究部門としては研究成果の行政現場への適応性などに関するご意見や、行政現場における技術ニーズの情報提供などを頂いております。

今回は、農村工学研究部門より2題の講演、水利工学研究領域の相原星哉研究員による「農業用ダムの事前放流による洪水調節効果の簡易推定手法」、および資源利用研究領域の渡邊真由美研究員による「『営農活動のための経済・環境影響評価ツール』のご紹介」を行わせて頂きました。

1題目は、農業用ダムの事前放流による洪水調節効果を、詳細な流出計算によらず簡易に推定する手法の紹介で、流域治水の計画立案に活用できるものです。近年、特に注目されている流域治水に関わる話題であり、手法の優位性などに分析官の興味を寄せられました。2題目は、地域における脱炭素施策検討の支援のために、産業連関分析（IO分析）を用い、農業活動の経済波及効果とGHG排出やエネルギー消費などの環境影響を推計するツールの紹介です。行政施策に直結する影響評価技術であり行政の関心も高く、活発な議論がなされました。

分析官の皆様のご報告は、現在進行のご検討の内容であり、未公表のものが大部分となります。農業農村整備行政の現在における様々な問題の分析や対処法等について極めて精力的に調査、分析、また技術開発も行っておられ、研究組織としても非常に興味深い内容でした。農村工学研究部門側から、情報の詳細な内容についての多くの質問や、研究において得た知見の紹介や技術的なサジェスションなどを行いました。農村工学研究部門としても、現場での問題に関する知見を深める良い機会となりました。

会議後、農村工学研究部門近隣において懇親会も開催し、場を変えて雰囲気も変え、さらに活発な情報交換を行うことにより懇親を深めることができました。農村工学研究部門の今後の活動に活かされる多くのことが得られました。分析官の方々にとっても有意義な行事であったなら喜ばしい限りです。



渡嘉敷勝所長による開会の挨拶



分析官のご報告